

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2018年9月18日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大崎 能正
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二 連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ノーロード明治安田円資産バランス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ノーロード明治安田円資産バランス（以下「当ファンド」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

当初の１口当たり元本は、１円（１万口当たり元本金額１万円）です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

上限 1,000億円とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後３時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前９時～午後５時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除して得た１口当たりの価額をいいます。なお、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されます。

（５）【申込手数料】

かかりません。

分配金再投資コース の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

分配金再投資コースでは、自動継続投資契約（計算期末に支払われる収益分配金で当ファンドの買付を自動的に行うことに関して、当ファンドの当初取得申込時にあらかじめ指定する契約。販売会社により名称が異なる場合があります。）を販売会社と結びます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

当ファンドには、収益分配金の受取方法により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。いずれのコースも販売会社が定めるお申込単位となります。なお、収益分配金の受取方法を途中で変更することはできません。詳しくは販売会社までお問合わせください。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、１口単位とします。

販売会社により、どちらか一方のコースのみお取扱いとなる場合があります。

（７）【申込期間】

2018年9月19日から2019年3月15日まで

申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

申込取扱場所は原則として販売会社の本支店、営業所等とします。

販売会社については下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前９時～午後５時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金(申込金額(取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額))を販売会社に支払うものとします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。申込代金は販売会社にお支払いください。

販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」をご参照ください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

本邦以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

年1回(12月18日。休業日の場合は翌営業日)

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ノーロード明治安田円資産バランスは、明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれを、あるいは総称して「マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券を通じて、日本の資産（債券、株式、不動産投資信託（リート））へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産（ ）
	内外	資産複合

当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配分固定型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<属性区分表(網掛け表示部分)の定義>

その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配分固定型))

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものをいいます。)を通じて、主として株式、債券、不動産投信に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。

(注) 上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス: <http://www.toushin.or.jp/>)で閲覧が可能です。

信託金の限度額: 上限 1,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

特色

主として、直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産(債券、株式、不動産投資信託(リート))へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

下記のマザーファンドを主要投資対象とします。

名称	投資対象
明治安田社債マザーファンド	円建債券

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	日本株式
明治安田J-REITマザーファンド	Jリート(国内の不動産投資信託)

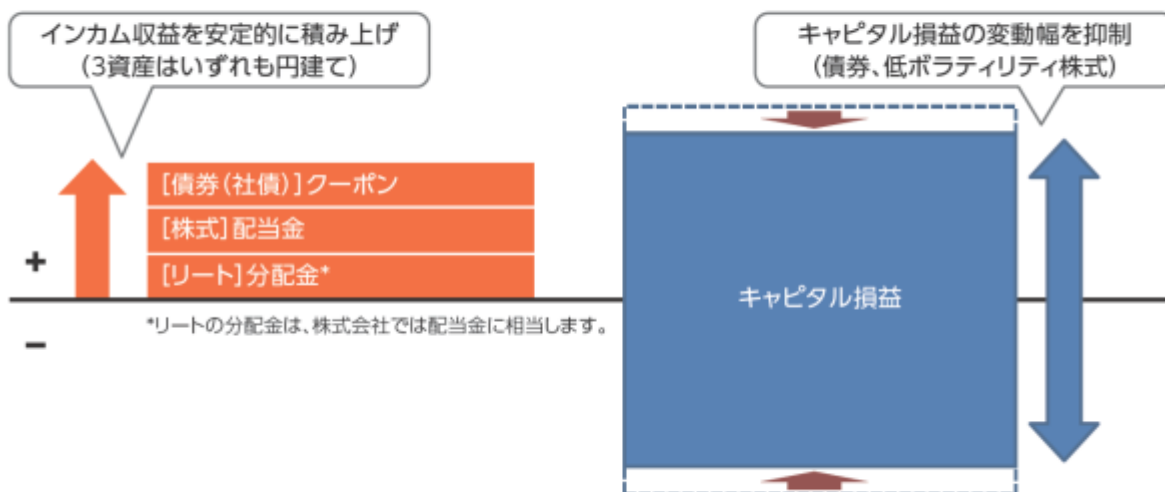
特色

原則として日本債券、日本株式、Jリーートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本に分散投資を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

名称	配分比率
明治安田社債マザーファンド	1/3
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	1/3
明治安田J-REITマザーファンド	1/3

運用プロセスの概要

円建ての3資産(社債、日本株式、Jリート)からのインカム収益を積み上げつつ、キャピタル損益の変動幅を抑制し、リスク調整後リターン(リターン/標準偏差)の向上を図ります。



※上記はイメージ図であり将来の運用成果等を約束するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

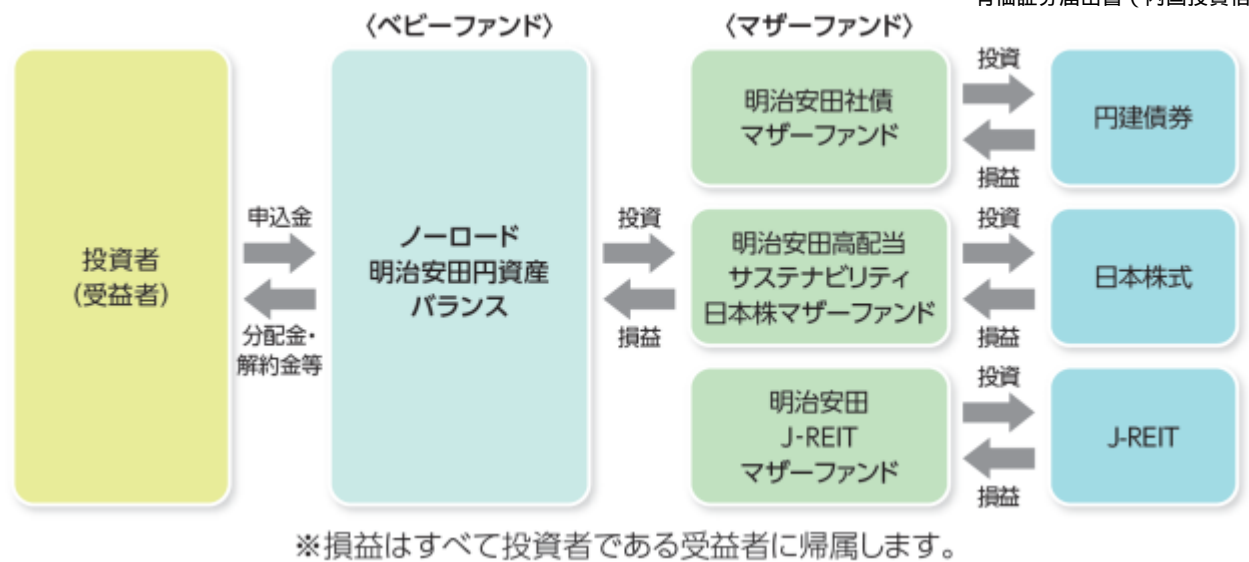
2016年12月21日 信託契約締結、信託財産の設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

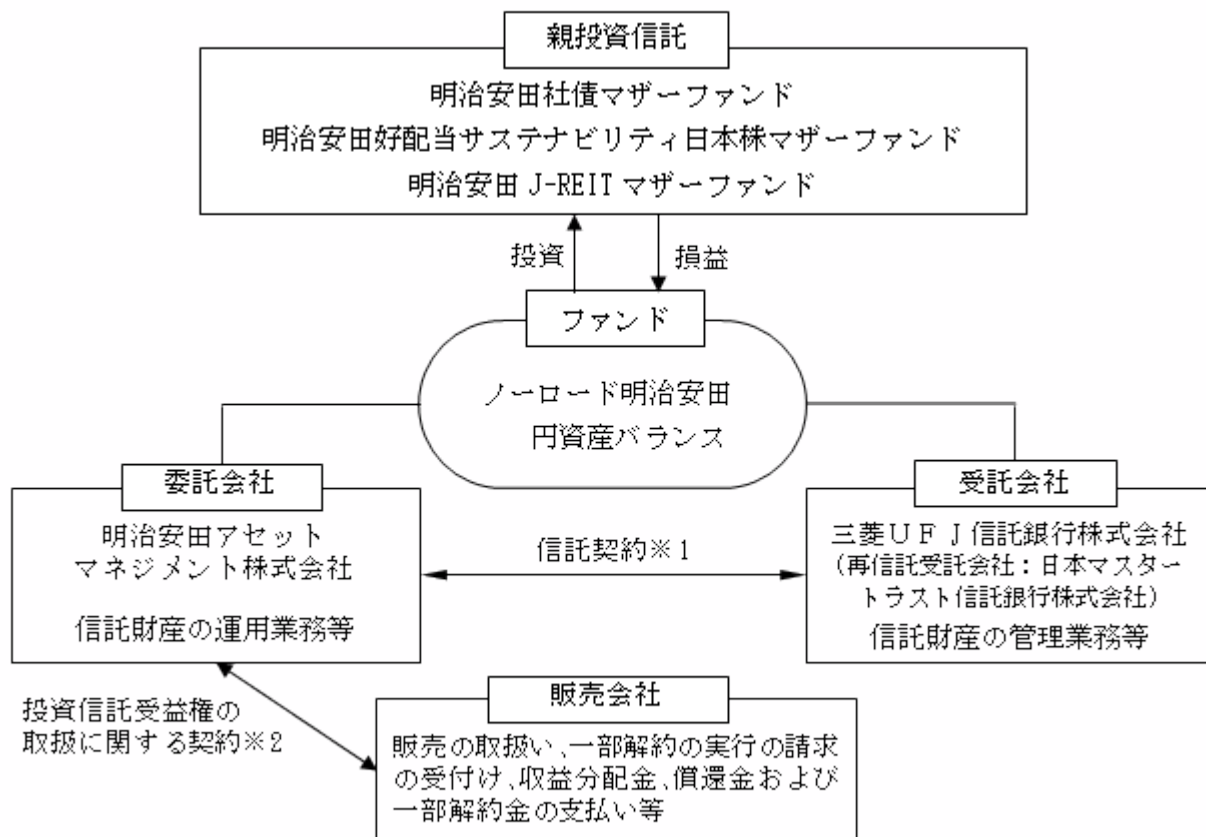
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）：明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）：三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
（受託会社は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。）
3. 販売会社
ファンドの販売会社としての募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において、「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において、「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在）：10億円

2. 委託会社の沿革：

1986年11月 コスモ投信株式会社設立

1988年10月 ディーアンドシーキャピタルマネジメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更

2000年2月 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

2000年7月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更

2009年4月 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更

2010年10月 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・アム・マイン, ボッケンハイマー・ラントシュトラッセ 42 44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2 2 2	87株	0.46%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

運用方法

1. 投資対象

主として、

日本債券：明治安田社債マザーファンド、

日本株式：明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、

Jリート：明治安田J-REITマザーファンド、

（以下、それぞれを総称して「マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券を主要投資対象とします。

2. 投資態度

a. 主として、直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（債券、株式、リート）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。

b. 原則として日本債券、日本株式、Jリートの各資産へそれぞれ純資産総額の3分の1を基本に分散投資を行います。なお、資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

c. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

「明治安田社債マザーファンド」

運用の基本方針

（１）基本方針

主として金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。

（２）運用方法

投資対象

国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。

投資態度

1. NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数をベンチマークとし、これを上回るリターンを獲得を目指して運用を行います。
2. マクロ経済・債券市況・需給動向等の分析を行い、金利動向およびクレジット市場の方向性を予測し、ポートフォリオのリスク分析を行い、リスクをコントロールしつつ、運用戦略を決定・実行します。
3. 国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。
4. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
5. 信託財産の効率的な運用等に資するため、有価証券の貸付けを行うことができます。
6. デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定します。

投資制限

1. 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、行使により取得した株券、新株引受権証券および新株予約権証券の権利行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および優先株券に限るものとし、株式への直接投資は行いません。
2. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
3. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
5. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
6. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
7. 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
8. 外貨建資産への投資は行いません。
9. 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
10. スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
11. 金利先渡取引は、約款所定の範囲で行います。
12. 有価証券の貸付けは、約款所定の範囲で行います。
13. 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」

運用の基本方針

（１）基本方針

この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（２）運用方法

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。

投資態度

1. わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、将来にわたって安定的に高い配当利回りが期待できる銘柄に投資します。
2. 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。
3. 株式の組入れは、原則として、高位を保ちます。
4. 非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
5. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資制限

1. 株式への投資割合には、制限を設けません。
2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
3. 投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
5. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
6. 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
7. 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
8. 信用取引は、約款所定の範囲で行います。
9. 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
10. スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
11. 金利先渡取引および為替先渡取引は、約款所定の範囲で行います。

「明治安田J-REITマザーファンド」

運用の基本方針

(1) 基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券（以下、J-REITということがあります。）を主要投資対象とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。

投資態度

1. J-REITへの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。
2. J-REITの個別銘柄の組入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
3. J-REITの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資制限

1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
2. 株式への直接投資は行いません。
3. 外貨建資産への直接投資は行いません。
4. 不動産投信指数先物取引および有価証券先物取引等は約款の所定の範囲で行います。
5. スワップ取引は約款の所定の範囲で行います。

(2) 【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
 - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれを、あるいは総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
16. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
17. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
22. 外国の者に対する権利で20.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、13.ならびに18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券および13.ならびに18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
7. 流動性のある外国の者に対する貸付債権

前 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３）【運用体制】

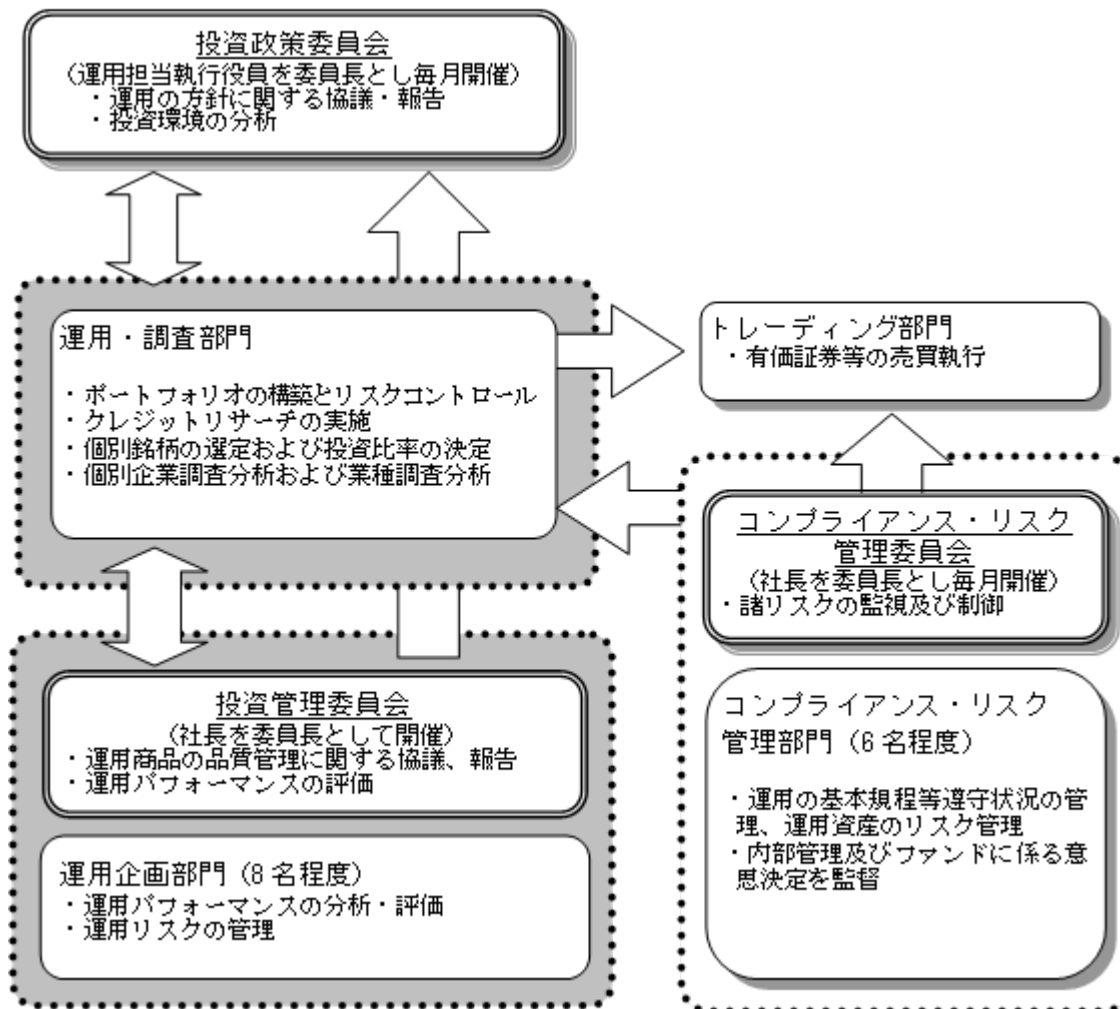
当ファンドの委託会社における運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。

ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

また、委託会社のホームページ (<http://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

年1回（12月18日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

投資信託約款による投資制限

株式への投資

株式への実質投資割合には制限を設けません。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

新株引受権証券等への投資

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資

投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託(ETF)を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 前1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式等への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
3. 前2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
2. 前1.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
2. 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認められたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認められたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない有価証券または約款の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前1. の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2. の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図をするものとします。
2. 前1. の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2. の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 前1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 前1. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 前2. の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
4. 前2. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法律等で規制される投資制限

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める主なものは以下の通りです。

< 同一株式の投資制限 >

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託会社指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

< 投資運用業に関する禁止行為 >

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

ノーロード明治安田円資産バランスは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内の株式、債券、不動産投信（リート）など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. リートのリスク

賃料の値上げ・値下げ、入居率（空室率）の増減はリートの収益に大きな影響を与えます。自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合等、リートの価格は大きく変動することも予想されます。また、大きな損害等が生じなくとも、不動産の老朽化や立地環境の変化等によっても不動産の価値は変動する場合があります。

また、リートに関する法律（税制度、会計制度等）が変更となった場合、保有不動産を取り巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合など、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

上記はリートの持つ様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

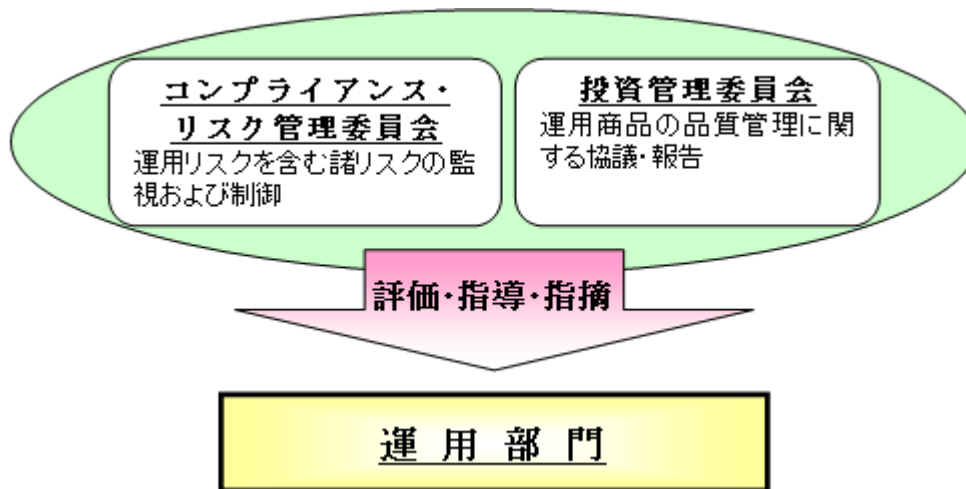
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスクに対する管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

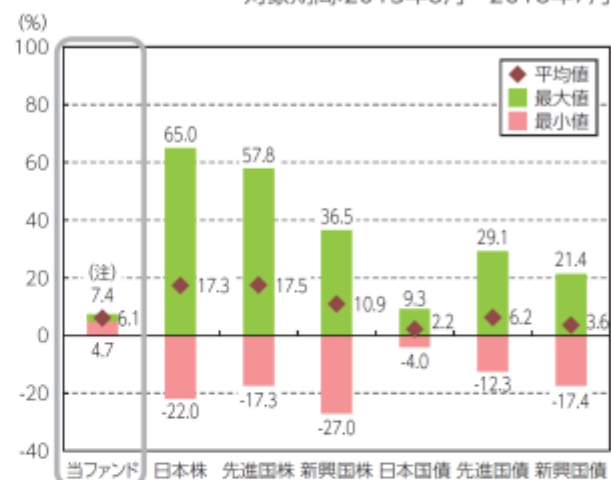
※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。)および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2013年8月～2018年7月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものとして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。したがって、データの個数が異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスについて >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAI は、MSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC(JPモルガン)が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

かかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

信託財産の純資産総額に対し、年0.4644%（税抜0.43%）の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁されます。

信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

配分	料率（年率）	役務の内容
委託会社	0.216%（税抜0.2%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	0.216%（税抜0.2%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.0324%（税抜0.03%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	0.4644%（税抜0.43%）	運用管理費用（信託報酬） = 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率

販売会社への配分については、委託会社が委託者報酬として信託財産から一旦收受した後、販売会社が行う業務に対する代行手数料として販売会社に支払われます。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0054%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

< 収益分配金の課税 >

収益分配金のうち普通分配金が配当所得として課税されます。

原則として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

税率
20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

< 一部解約時および償還時の課税 >

一部解約時および償還時の譲渡益（一部解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得として課税されます。原則として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、以下の税率で源泉徴収され、申告は不要となります。

税率
20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。以下同じ。）の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）および利子所得の金額との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

税率
15.315%（所得税のみ）

個別元本について

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一の販売会社であっても複数口座で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該口座毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われることがあります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

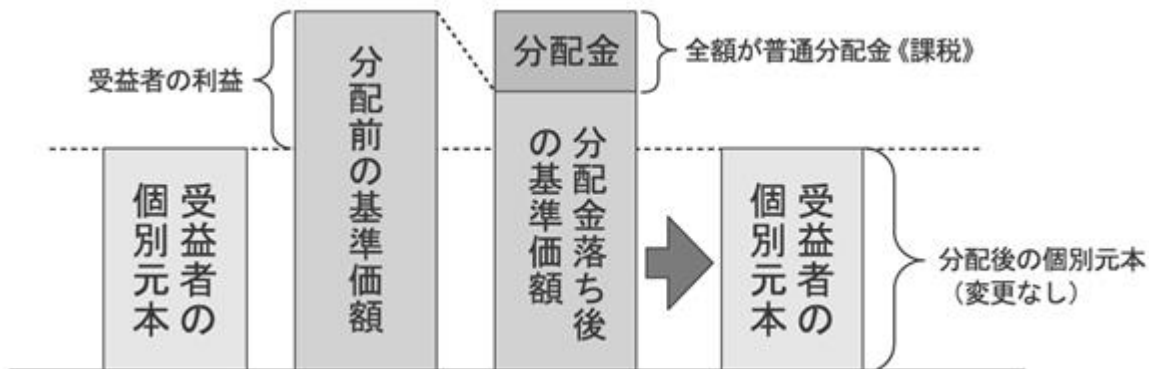
収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

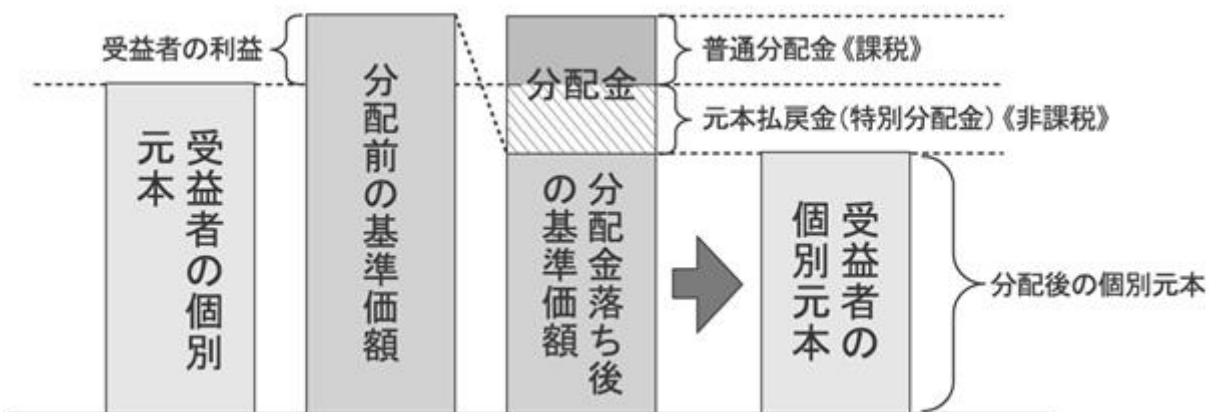
- 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額

が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

1. の場合



2. の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

以下は2018年7月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	662,195,083	99.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,609,856	0.39
合計(純資産総額)		664,804,939	100.00

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 評価額上位銘柄明細**

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田高配当サステナビリティ 日本株マザーファンド	164,579,456	1.3655	224,733,248	1.3489	222,001,228	33.39
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田J-REIT マザーファンド	83,020,006	2.4340	202,078,222	2.6592	220,766,799	33.21
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田社債マザーファンド	173,501,270	1.2534	217,482,785	1.2647	219,427,056	33.01

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.61
合計	99.61

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】**【純資産の推移】**

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 （2017年12月18日）	640,336,382	640,336,382	10,529	10,529
2017年 7月末日	616,192,605		10,110	
8月末日	618,061,568		10,141	
9月末日	619,471,514		10,204	
10月末日	625,115,844		10,299	
11月末日	635,933,691		10,468	
12月末日	641,175,559		10,542	
2018年 1月末日	654,079,816		10,765	
2月末日	645,908,085		10,627	
3月末日	640,404,414		10,534	
4月末日	653,021,486		10,740	
5月末日	647,112,299		10,640	
6月末日	657,617,846		10,764	
7月末日	664,804,939		10,814	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	5.29
第2期中間計算期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	1.90

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	613,682,011	5,508,870
第2期中間計算期間	2017年12月19日～2018年 6月18日	4,916,810	2,189,818

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

・明治安田社債マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	インドネシア	3,520,286,000	2.94
	メキシコ	1,695,202,000	1.42
	ハンガリー	699,279,000	0.58
	小計	5,914,767,000	4.94
特殊債券	日本	13,575,941,682	11.34
社債券	日本	89,657,932,000	74.91
	フランス	5,135,282,000	4.29
	イギリス	2,402,856,000	2.01
	アメリカ	1,124,795,100	0.94
	オランダ	520,155,000	0.43
小計	98,841,020,100	82.58	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,363,103,208	1.14
合計(純資産総額)		119,694,831,990	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	第1回ソフトバンク 無担保社債 (劣後特約付)	4,300,000,000	103.40	4,446,200,000	103.16	4,436,224,000	2.5	2021/12/17	3.71
2	日本	社債券	第18回 光通信無担保社債	4,200,000,000	101.17	4,249,457,000	102.37	4,299,834,000	1.79	2033/3/23	3.59
3	日本	社債券	住友生命保険相互 会社第2回A号 劣後債	3,600,000,000	100.19	3,606,955,200	100.36	3,612,963,600	0.84	2076/6/29	3.02
4	日本	社債券	第2回ソフトバンク 無担保社債 (劣後特約付)	3,400,000,000	103.51	3,519,442,000	103.30	3,512,268,000	2.5	2022/2/9	2.93
5	フランス	社債券	第1回ビー・ピー・ シー・イー・エス・ エー円貨社債 (TLAC)	3,400,000,000	101.25	3,442,561,000	100.60	3,420,638,000	0.64	2022/1/27	2.86
6	日本	社債券	第36回相鉄ホール ディングス 無担保社債	3,100,000,000	101.07	3,133,356,000	100.84	3,126,257,000	0.7	2032/1/30	2.61
7	日本	社債券	第28回 双日無担保社債	3,000,000,000	102.10	3,063,210,000	102.04	3,061,320,000	1.23	2020/10/16	2.56

8	日本	社債 券	第1回積水ハウス 無担保社債 (劣後特約付)	3,000,000,000	100.90	3,027,030,000	101.10	3,033,117,000	0.81	2077/8/18	2.53
9	日本	社債 券	第5回オリエント コーポレーション 無担保社債	2,800,000,000	101.43	2,840,040,000	101.44	2,840,572,000	0.88	2022/7/22	2.37
10	インド ネシア	国債 証券	2017第2回 インドネシア 共和国円貨債券	2,600,000,000	101.44	2,637,596,000	100.71	2,618,460,000	0.89	2022/6/8	2.19
11	日本	社債 券	三菱商事株式会社 第5回劣後特約付	2,400,000,000	100.49	2,411,760,000	100.75	2,418,168,000	0.69	2076/9/13	2.02
12	イギ リス	社債 券	第6回ロイズ・バン キング・グループ円 貨社債(TLAC)	2,400,000,000	100.00	2,400,000,000	100.11	2,402,856,000	0.65	2023/5/30	2.01
13	日本	社債 券	第3回MS&AD インシュアランス グループHD無担保 社債(劣後特約付)	2,200,000,000	101.44	2,231,707,000	101.49	2,232,791,000	1.18	2047/1/31	1.87
14	日本	社債 券	三井住友海上火災 保険第4回劣後債	2,100,000,000	101.01	2,121,226,000	101.49	2,131,311,000	1.17	2077/12/10	1.78
15	日本	社債 券	第40回南海電気 鉄道無担保社債	1,800,000,000	102.55	1,846,026,000	102.50	1,845,162,000	0.841	2031/6/3	1.54
16	日本	社債 券	損害保険ジャパン 日本興亜第3回 劣後債	1,700,000,000	100.68	1,711,560,000	100.73	1,712,559,600	1.06	2077/4/26	1.43
17	日本	社債 券	三井住友海上火災 保険第1回劣後債	1,600,000,000	101.08	1,617,296,000	101.21	1,619,488,000	1.07	2076/2/10	1.35
18	日本	社債 券	第6回みずほフィナ ンシャルグループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	1,600,000,000	100.00	1,600,000,000	100.02	1,600,406,400	1.13	9999/99/99	1.34
19	日本	社債 券	第18回三菱UFJ フィナンシャル・ グループ無担保社債 (劣後特約付)	1,600,000,000	100.00	1,600,000,000	99.99	1,599,940,800	0.37	2028/5/31	1.34
20	日本	社債 券	第48回ソフト バンクグループ 無担保社債	1,400,000,000	103.70	1,451,926,000	103.57	1,449,980,000	2.13	2022/12/9	1.21
21	日本	社債 券	第52回ソフト バンクグループ 無担保社債	1,400,000,000	103.33	1,446,634,000	103.14	1,444,058,000	2.03	2024/3/8	1.21
22	フラ ンス	社債 券	2017第1回 ソシエテジェネラル 円貨社債 (TLAC)	1,400,000,000	100.46	1,406,440,000	99.60	1,394,400,000	0.448	2022/5/26	1.16

23	日本	社債券	第16回オリエント コーポレーション 無担保社債	1,300,000,000	100.02	1,300,299,000	100.08	1,301,144,000	0.38	2023/1/26	1.09
24	日本	社債券	第517回関西電力 （一般担保付）	1,300,000,000	100.00	1,300,000,000	99.97	1,299,675,000	0.19	2023/6/20	1.09
25	日本	特殊 債券	第122回貸付債権 担保住宅金融支援 機構債券	1,249,508,000	100.45	1,255,130,786	100.50	1,255,780,530	0.44	2052/7/10	1.05
26	日本	社債券	第11回サンケン 電気無担保社債	1,200,000,000	100.26	1,203,192,000	100.32	1,203,888,000	0.67	2021/9/27	1.01
27	メキ シコ	国債 証券	第26回メキシコ 合衆国円貨債券	1,200,000,000	99.72	1,196,664,000	99.60	1,195,272,000	0.85	2025/4/18	1.00
28	日本	社債券	第111回近鉄 グループホールディ ングス無担保社債	1,200,000,000	100.00	1,200,000,000	99.23	1,190,796,000	0.955	2038/7/26	0.99
29	アメ リカ	社債券	アフラック変動利付 ユーロ円債 47/10/23	1,100,000,000	102.56	1,128,160,000	102.25	1,124,795,100	2.108	2047/10/23	0.94
30	日本	社債券	第457回東京電力 （一般担保付）	1,100,000,000	100.58	1,106,457,000	100.57	1,106,369,000	2.05	2018/11/16	0.92

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	4.94
特殊債券	11.34
社債券	82.58
合計	98.86

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,693,494,500	99.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,139,287	0.94
合計(純資産総額)		1,709,633,787	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	NTTドコモ	情報・ 通信業	39,300	2,876.00	113,026,800	2,873.00	112,908,900	6.60
2	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	14,900	7,323.00	109,112,700	7,305.00	108,844,500	6.37
3	日本	株式	三井物産	卸売業	57,200	1,877.00	107,364,400	1,868.50	106,878,200	6.25
4	日本	株式	住友商事	卸売業	54,500	1,835.00	100,007,500	1,835.00	100,007,500	5.85
5	日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	23,500	4,275.00	100,462,500	4,175.00	98,112,500	5.74
6	日本	株式	キヤノン	電気機器	27,100	3,560.00	96,476,000	3,617.00	98,020,700	5.73
7	日本	株式	積水ハウス	建設業	51,500	1,928.00	99,292,000	1,901.50	97,927,250	5.73
8	日本	株式	昭和シェル石油	石油・ 石炭製品	51,100	1,848.00	94,432,800	1,832.00	93,615,200	5.48
9	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	17,600	5,273.00	92,804,800	5,301.00	93,297,600	5.46
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	19,600	4,727.00	92,649,200	4,675.00	91,630,000	5.36
11	日本	株式	大東建託	建設業	4,800	18,180.00	87,264,000	18,665.00	89,592,000	5.24
12	日本	株式	日本電信電話	情報・ 通信業	17,200	5,054.00	86,928,800	5,168.00	88,889,600	5.20
13	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	83,100	1,035.00	86,008,500	1,055.50	87,712,050	5.13
14	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	19,700	4,214.00	83,015,800	4,394.00	86,561,800	5.06
15	日本	株式	MS&ADインシュアランス グループホールディングス	保険業	20,900	3,427.00	71,624,300	3,412.00	71,310,800	4.17
16	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,300	18,719.79	61,775,320	19,155.00	63,211,500	3.70
17	日本	株式	第一三共	医薬品	13,200	4,804.00	63,412,800	4,622.00	61,010,400	3.57
18	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	25,100	1,976.50	49,610,150	1,980.00	49,698,000	2.91
19	日本	株式	青山商事	小売業	12,800	3,675.00	47,040,000	3,695.00	47,296,000	2.77
20	日本	株式	ローソン	小売業	7,000	6,650.00	46,550,000	6,710.00	46,970,000	2.75

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	10.97
		医薬品	8.93
		石油・石炭製品	5.48
		ゴム製品	5.06
		電気機器	9.43
		輸送用機器	11.50
		情報・通信業	11.80
		卸売業	15.01
		小売業	5.51
		銀行業	5.74
		保険業	9.63
合計			99.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・明治安田J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	8,509,526,950	98.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		100,396,153	1.17
合計(純資産総額)		8,609,923,103	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	3,019	201,285.3	607,680,328	203,900	615,574,100	7.15
2	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	989	620,883.63	614,053,919	622,000	615,158,000	7.14
3	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	840	570,000	478,800,000	585,000	491,400,000	5.71
4	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,803	163,048.77	457,025,726	166,000	465,298,000	5.40
5	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	681	679,042.26	462,427,781	678,000	461,718,000	5.36
6	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	2,034	229,717.54	467,245,489	226,100	459,887,400	5.34
7	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	874	487,358.83	425,951,622	499,000	436,126,000	5.07
8	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	602	641,648.84	386,272,602	681,000	409,962,000	4.76
9	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	2,483	156,448.7	388,462,135	158,400	393,307,200	4.57
10	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	7,685	50,045.58	384,600,324	49,350	379,254,750	4.40
11	日本	投資証券	プレミア投資法人	3,276	107,745.78	352,975,177	112,800	369,532,800	4.29
12	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	2,096	175,173.73	367,164,153	174,200	365,123,200	4.24
13	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	895	403,857.44	361,452,417	402,500	360,237,500	4.18
14	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,830	174,592.24	319,503,817	173,400	317,322,000	3.69
15	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	2,784	110,300	307,075,200	113,700	316,540,800	3.68
16	日本	投資証券	日本リート投資法人	821	334,646.15	274,744,497	346,500	284,476,500	3.30

17	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,391	82,270.46	278,979,131	81,900	277,722,900	3.23
18	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	955	266,216.13	254,236,411	276,000	263,580,000	3.06
19	日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人	3,150	82,713.51	260,547,580	82,200	258,930,000	3.01
20	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人	1,908	108,990.1	207,953,112	107,900	205,873,200	2.39
21	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	2,217	86,900	192,657,300	91,000	201,747,000	2.34
22	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	345	568,268.39	196,052,595	574,000	198,030,000	2.30
23	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人	2,005	88,381.06	177,204,044	92,400	185,262,000	2.15
24	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	608	257,322.91	156,452,334	261,800	159,174,400	1.85
25	日本	投資証券	(新)森ヒルズリート投資法人	112	134,823	15,100,176	138,100	15,467,200	0.18
26	日本	投資証券	(新)ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	17	157,047	2,669,799	166,000	2,822,000	0.03

□.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.83
合計	98.83

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

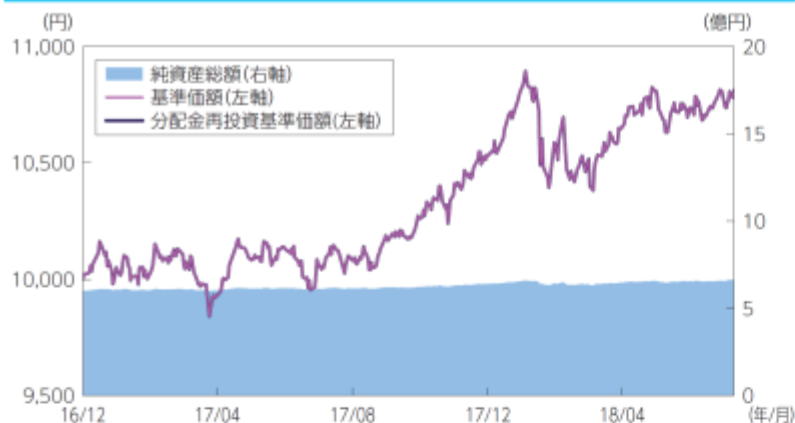
該当事項はありません。

< 参考情報 >

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2018年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2017年12月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	10,814円
純資産総額	6.6億円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田社債マザーファンド	33.01
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	33.39
明治安田J-REITマザーファンド	33.21
その他の資産(負債控除後)	0.39
合計(純資産総額)	100.00

組入上位5銘柄(各マザーファンド)

明治安田社債マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2021/12/17	社債券	3.71
2	第18回光通信無担保社債	1.79	2033/ 3 /23	社債券	3.59
3	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	0.84	2021/ 6 /29	社債券	3.02
4	第2回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2022/ 2 / 9	社債券	2.93
5	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.64	2022/ 1 /27	社債券	2.86

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

明治安田高配当サステナビリティマザーファンド

	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	NTTドコモ	情報・通信業	6.60
2	トヨタ自動車	輸送用機器	6.37
3	三井物産	卸売業	6.25
4	住友商事	卸売業	5.85
5	あおぞら銀行	銀行業	5.74

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田J-REITマザーファンド

	銘柄名	投資比率(%)
1	日本リテールファンド投資法人	7.15
2	日本ビルファンド投資法人	7.14
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.71
4	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	5.40
5	ケネディクス・オフィス投資法人	5.36

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして算出しています。

※2016年は設定日(2016年12月21日)から年末までの収益率、2018年は7月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込受付

取得申込の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込を取消すことがあります。

(2) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

(3) 申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の基準価額に申込口数を乗じた額））を販売会社に支払うものとします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

(4) 申込手数料

かかりません。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設けることがあります。

- (1) 解約方法
受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。
- (2) 解約受付
解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。
- (3) 解約単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

- (5) 信託財産留保額
該当事項はありません。
- (6) 解約代金の支払い
一部解約金は、受益者の解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目以降、販売会社の本店、営業所等で支払います。
- (7) 解約に関する留意点
金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

買取請求については、販売会社へお問合わせください。

3【資産管理等の概要】**(1)【資産の評価】**

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。

組入資産の評価

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、取得した国の金融商品取引所における最終相場により評価します。
不動産投資信託（リート）	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は無期限です。

(4)【計算期間】

毎年12月19日から翌年12月18日までとすることを原則とします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は当該日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。また、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 信託契約の解約

- 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 委託会社は、前記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- 前記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d. 前記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 - e. 前記b. からd. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b. からd. までの手続を行うことが困難な場合には適用しません。
2. 信託契約に関する監督官庁の命令
 - a. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
 - b. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述 信託約款の変更等の規定にしたがいます。
 3. 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
 - a. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
 - b. 前a. の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述 信託約款の変更等の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 4. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
 - a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
 - b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
 5. 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
 - a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後述 信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
 - b. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託会社指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1. の事項(前記1. の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前記2. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前記2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前記2. から5. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1. から6. の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が信託約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

2. 前記1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書に記載すべき事項の提供

1. 委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。

2. 前記1.の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間、その支払いを請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。収益分配金または償還金の支払いは、原則としてファンドの決算日または償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までに開始するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 換金（解約）の実行請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(4) 反対者の買取請求権

信託契約の解約、または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

ただし、この信託は、受益者が信託約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成28年12月21日から平成29年12月18日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
【ノーロード明治安田円資産バランス】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期
		(平成29年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		4,089,595
親投資信託受益証券		637,777,630
流動資産合計		641,867,225
資産合計		641,867,225
負債の部		
流動負債		
未払解約金		85,937
未払受託者報酬		99,642
未払委託者報酬		1,328,522
その他未払費用		16,742
流動負債合計		1,530,843
負債合計		1,530,843
純資産の部		
元本等		
元本		608,173,141
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		32,163,241
(分配準備積立金)		32,023,849
元本等合計		640,336,382
純資産合計		640,336,382
負債純資産合計		641,867,225

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 1 期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
営業収益	
有価証券売買等損益	34,957,630
営業収益合計	34,957,630
営業費用	
受託者報酬	197,986
委託者報酬	2,639,743
その他費用	36,400
営業費用合計	2,874,129
営業利益又は営業損失 ()	32,083,501
経常利益又は経常損失 ()	32,083,501
当期純利益又は当期純損失 ()	32,083,501
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	59,652
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	139,962
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	139,962
剰余金減少額又は欠損金増加額	570
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	570
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	32,163,241

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成28年12月21日（設定日）から平成29年12月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第 1 期 (平成29年12月18日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	608,173,141口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.0529円
(10,000口当たり純資産額)	(10,529円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 1 期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、32,163,241円(10,000口当たり528円84銭)であり、分配金は0円としております。		
項目	金額または口数	
配当等収益額（費用控除後）	A	15,670,900円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	16,352,949円
収益調整金額	C	139,392円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額（A + B + C + D）	E	32,163,241円
期末受益権口数	F	608,173,141口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	528円 84銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	-円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2．有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
期首元本額	600,000,000円
期中追加設定元本額	13,682,011円
期中一部解約元本額	5,508,870円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	33,145,649
合計	33,145,649

3．デリバティブ取引関係

第1期（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成29年12月18日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田社債マザーファンド	166,610,834	208,813,358	
親投資信託受益証券	明治安田J-REITマザーファンド	87,998,073	213,764,918	
親投資信託受益証券	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	157,343,975	215,199,354	
合計		411,952,882	637,777,630	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田社債マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	5,523,566,431
国債証券	5,336,182,000
特殊債券	14,129,082,119
社債券	90,027,615,600
未収入金	1,393,980,000
未収利息	216,152,967
前払費用	19,860,464
流動資産合計	116,646,439,581
資産合計	116,646,439,581
負債の部	
流動負債	
未払金	1,200,000,000
その他未払費用	136,545
流動負債合計	1,200,136,545
負債合計	1,200,136,545
純資産の部	
元本等	
元本	92,117,271,409
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	23,329,031,627
元本等合計	115,446,303,036
純資産合計	115,446,303,036
負債純資産合計	116,646,439,581

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年4月27日から平成30年4月26日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）の元本状況	
期首（平成28年12月21日）の元本額	90,643,727,318円
対象期間中の追加設定元本額	2,575,540,519円
対象期間中の一部解約元本額	1,101,996,428円
平成29年12月18日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田社債アクティブ	575,642,737円
ノーロード明治安田円資産バランス	166,610,834円
明治安田社債Pファンド（適格機関投資家私募）	1,844,575,358円
明治安田社債ファンド（適格機関投資家私募）	89,530,442,480円
計	92,117,271,409円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2533円
(10,000口当たり純資産額)	(12,533円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成29年12月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第22回メキシコ合衆国円貨債券	2,200,000,000	2,219,712,000	
	2017第1回インドネシア共和国円貨債券	800,000,000	804,568,000	
	2017第2回インドネシア共和国円貨債券	2,100,000,000	2,111,634,000	
	2017第3回インドネシア共和国円貨債券	200,000,000	200,268,000	
国債証券計		5,300,000,000	5,336,182,000	
特殊債券	第46回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	284,250,000	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	115,587,000	
	第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	222,486,000	
	第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	119,163,000	
	第187回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	511,675,000	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,769,000	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,769,000	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,769,000	
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,769,000	
	S種第3回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,634,000	40,135,531	
	S種第8回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	20,212,000	21,451,804	
	第23回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	135,690,000	146,983,478	
	第26回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	56,320,000	60,796,876	
	S種第14回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	44,382,000	45,785,802	
	第28回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,738,000	36,260,252	
	S種第16回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	98,464,000	102,002,796	
	S種第17回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	25,027,000	25,988,036	
	第38回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	42,823,000	45,200,532	
	第39回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	86,842,000	91,362,994	
	第40回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	226,340,000	236,948,555	
	第41回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	631,059,000	665,842,972	
	第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,836,000	44,774,142	
	第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	49,593,000	52,359,793	
	第55回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	56,572,000	59,644,991	
	第64回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	61,230,000	63,878,197	
	第67回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	500,216,000	520,844,907	
	第68回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	250,616,000	263,234,515	
	第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	450,568,000	468,369,941	
	第72回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	117,536,000	122,272,700	
	第78回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	290,230,000	302,323,884	
	第79回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	405,489,000	422,300,573	
	第84回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	65,365,000	67,907,698	
	第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	410,160,000	426,098,817	
	第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	146,500,000	150,023,325	
	第101回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	850,180,000	879,281,661	

	第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	363,456,000	367,381,324	
	第107回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	736,168,000	740,783,773	
	第114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	382,320,000	381,348,907	
	第119回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,069,684,000	1,076,776,004	
	第121回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	392,772,000	394,201,690	
	第122回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1,278,121,000	1,283,642,482	
	第123回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	494,095,000	496,852,050	
	第126回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	599,064,000	600,627,557	
	第127回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,560,000	
	S種第4回貸付債権担保住宅金融公庫債券	298,015,000	310,510,768	
	S種第10回貸付債権担保住宅金融公庫債券	17,777,000	18,899,617	
	第1回貸付債権担保住宅金融公庫債券	294,205,000	295,490,675	
	第9回貸付債権担保住宅金融公庫債券	59,140,000	60,075,594	
	第37回貸付債権担保住宅金融公庫債券	169,551,000	177,694,534	
	第38回貸付債権担保住宅金融公庫債券	17,925,000	18,781,277	
	第44回貸付債権担保住宅金融公庫債券	175,970,000	187,144,095	
特殊債券計		13,682,885,000	14,129,082,119	
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	2,200,000,000	2,225,916,000	
	第4回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	100,000,000	106,803,000	
	第1回コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー円貨社債(劣後特約付)	500,000,000	520,865,000	
	2017年第1回ソシエテジェネラル円貨社債(TLAC)	300,000,000	301,317,000	
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	800,000,000	806,772,000	
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	300,000,000	302,539,500	
	第492回関西電力(一般担保付)	200,000,000	201,462,000	
	第5回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	600,000,000	602,670,000	
	第7回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	300,000,000	301,017,000	
	第10回大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	700,000,000	699,321,000	
	第15回大和ハウス工業無担保社債	600,000,000	599,820,000	
	第1回積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	600,000,000	602,986,800	
	太陽生命保険株式会社第5回A号劣後債	100,000,000	100,006,800	
	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	3,600,000,000	3,592,324,800	
	住友生命保険相互会社第4回A号劣後債	500,000,000	504,610,500	
	第28回双日無担保社債	3,000,000,000	3,073,920,000	
	第30回双日無担保社債	900,000,000	945,774,000	
	第31回双日無担保社債	300,000,000	304,674,000	
	第9回東急不動産ホールディングス無担保社債	100,000,000	99,859,000	
	第15回東急不動産ホールディングス無担保社債	200,000,000	200,922,000	
	第1回日本土地建物無担保社債	900,000,000	901,566,000	
	第2回日本土地建物無担保社債	400,000,000	401,280,000	
	第19回大王製紙無担保社債	300,000,000	299,868,000	
	第20回大王製紙無担保社債	300,000,000	299,463,000	
	第8回テルモ無担保社債	500,000,000	499,130,000	
	第6回ヤフー無担保社債	800,000,000	799,352,000	
	第49回日本電気無担保社債	900,000,000	899,550,000	
	第9回サンケン電気無担保社債	800,000,000	805,024,000	

第10回サンケン電気無担保社債	500,000,000	500,675,000	
第11回サンケン電気無担保社債	1,200,000,000	1,202,508,000	
第12回パナソニック無担保社債	1,900,000,000	1,912,008,000	
第40回IHI無担保社債	900,000,000	908,496,000	
第42回IHI無担保社債	400,000,000	402,624,000	
第2回昭和リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	500,000,000	498,790,000	
第7回共同印刷無担保社債	200,000,000	199,900,000	
第8回共同印刷無担保社債	200,000,000	200,302,000	
第100回丸紅無担保社債	300,000,000	303,411,000	
第102回丸紅無担保社債	100,000,000	102,242,000	
第102回丸紅無担保社債	100,000,000	102,242,000	
三菱商事株式会社第5回劣後特約付	800,000,000	804,522,400	
三菱商事株式会社第5回劣後特約付	100,000,000	100,565,300	
三菱商事株式会社第5回劣後特約付	500,000,000	502,826,500	
第28回阪和興業無担保社債	200,000,000	199,860,000	
第66回クレディセゾン無担保社債	700,000,000	699,790,000	
第6回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	6,500,000,000	6,525,948,000	
第7回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	1,900,000,000	1,905,487,200	
第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	3,600,000,000	3,626,452,800	
第5回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1,700,000,000	1,722,409,400	
第15回芙蓉総合リース無担保社債	400,000,000	399,948,000	
第44回日産フィナンシャルサービス無担保社債	500,000,000	498,380,000	
第21回東京センチュリー無担保社債	400,000,000	399,144,000	
第21回東京センチュリー無担保社債	1,200,000,000	1,197,432,000	
第11回SBIホールディングス無担保社債	500,000,000	499,815,000	
第12回SBIホールディングス無担保社債	400,000,000	400,028,000	
第12回SBIホールディングス無担保社債	200,000,000	200,014,000	
第4回オリエントコーポレーション無担保社債	1,000,000,000	1,003,720,000	
第5回オリエントコーポレーション無担保社債	2,800,000,000	2,840,292,000	
第8回オリエントコーポレーション無担保社債	1,000,000,000	994,910,000	
第9回オリエントコーポレーション無担保社債	800,000,000	793,592,000	
第12回オリエントコーポレーション無担保社債	300,000,000	299,691,000	
第13回オリエントコーポレーション無担保社債	400,000,000	400,660,000	
第14回オリエントコーポレーション無担保社債	1,000,000,000	1,002,400,000	
第63回日立キャピタル無担保社債	1,100,000,000	1,097,591,000	
日立キャピタル株式会社第1回劣後特約付	200,000,000	201,291,800	
第3回アプラスフィナンシャル無担保社債	500,000,000	502,660,000	
第4回アプラスフィナンシャル無担保社債	400,000,000	399,136,000	
第3回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	2,100,000,000	2,120,884,500	
三井住友海上火災保険第3回劣後債	200,000,000	200,201,800	
三井住友海上火災保険第4回劣後債	500,000,000	500,560,500	
三井住友海上火災保険第4回劣後債	100,000,000	100,112,100	
三井住友海上火災保険第4回劣後債	500,000,000	500,560,500	
損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	2,700,000,000	2,722,145,400	

	第4回NECキャピタルソリューション無担保社債	600,000,000	602,928,000	
	第9回NECキャピタルソリューション無担保社債	500,000,000	499,530,000	
	第54回三井不動産無担保社債	300,000,000	299,421,000	
	第95回住友不動産無担保社債	100,000,000	103,606,000	
	第9回イオンモール無担保社債	900,000,000	898,821,000	
	第2回大和ハウス・レジデンシャル投資法人投資法人債	500,000,000	500,005,000	
	第35回相鉄ホールディングス無担保社債	100,000,000	102,039,000	
	第35回相鉄ホールディングス無担保社債	100,000,000	102,039,000	
	第36回相鉄ホールディングス無担保社債	600,000,000	607,764,000	
	第36回相鉄ホールディングス無担保社債	1,200,000,000	1,215,528,000	
	第51回西日本旅客鉄道無担保社債	700,000,000	702,891,000	
	第27回東京地下鉄（一般担保付）	400,000,000	404,596,000	
	第45回西日本鉄道無担保社債	100,000,000	101,986,000	
	第46回西日本鉄道無担保社債	600,000,000	593,556,000	
	第47回西日本鉄道無担保社債	300,000,000	306,684,000	
	第48回西日本鉄道無担保社債	800,000,000	796,816,000	
	第102回近鉄グループホールディングス無担保社債	400,000,000	402,724,000	
	第102回近鉄グループホールディングス無担保社債	400,000,000	402,724,000	
	第40回南海電気鉄道無担保社債	1,800,000,000	1,845,846,000	
	第41回南海電気鉄道無担保社債	400,000,000	403,308,000	
	第53回名古屋鉄道無担保社債	700,000,000	717,157,000	
	第54回名古屋鉄道無担保社債	1,400,000,000	1,407,224,000	
	第13回光通信無担保社債	3,200,000,000	3,238,176,000	
	第14回光通信無担保社債	100,000,000	100,445,000	
	第16回光通信無担保社債	300,000,000	305,388,000	
	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	2,500,000,000	2,588,625,000	
	第49回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	102,562,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	2,800,000,000	2,900,352,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	300,000,000	310,752,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	207,168,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	103,584,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	207,168,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	207,168,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	300,000,000	310,752,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	207,168,000	
	第2回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	2,900,000,000	3,007,532,000	
	第2回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	103,708,000	
	第2回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	103,708,000	
	第2回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	103,708,000	
	第2回ソフトバンク無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	207,416,000	
	社債券計	89,100,000,000	90,027,615,600	
	合計		109,492,879,719	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
日本円	国債債券4銘柄	4.6%	4.9%
	特殊債券48銘柄	12.2%	12.9%
	社債券90銘柄	78.0%	82.2%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	10,345,803
株式	1,867,603,650
流動資産合計	1,877,949,453
資産合計	1,877,949,453
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	5,009
流動負債合計	5,009
負債合計	5,009
純資産の部	
元本等	
元本	1,373,106,340
剰余金	
剰余金又は欠損金（　）	504,838,104
元本等合計	1,877,944,444
純資産合計	1,877,944,444
負債純資産合計	1,877,949,453

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年7月26日から平成30年7月25日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年12月18日現在)	
1. 元本の移動 対象期間（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）の元本状況 期首（平成28年12月21日）の元本額 対象期間中の追加設定元本額 対象期間中の一部解約元本額 平成29年12月18日現在の元本額の内訳 ノーロード明治安田円資産バランス 明治安田高配当サステナブルE S G日本株ファンド（適格機関投資家私募） 計	1,003,365,594円 1,096,294,981円 726,554,235円 157,343,975円 1,215,762,365円 1,373,106,340円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 （10,000口当たり純資産額）	1.3677円 (13,677円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年12月18日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	大東建託	5,300	23,435.00	124,205,500	
	積水ハウス	57,700	2,022.50	116,698,250	
	武田薬品工業	18,900	6,285.00	118,786,500	
	第一三共	36,400	2,921.50	106,342,600	
	昭和シェル石油	54,100	1,556.00	84,179,600	
	ブリヂストン	20,800	5,169.00	107,515,200	
	キヤノン	27,600	4,338.00	119,728,800	
	日産自動車	88,100	1,101.50	97,042,150	
	トヨタ自動車	15,700	7,162.00	112,443,400	
	日本電信電話	18,200	5,375.00	97,825,000	
	NTTドコモ	41,700	2,687.50	112,068,750	
	丸紅	42,500	776.00	32,980,000	
	三井物産	62,400	1,740.00	108,576,000	
	住友商事	57,600	1,832.50	105,552,000	
	ローソン	5,400	7,920.00	42,768,000	
	青山商事	13,700	4,245.00	58,156,500	
	あおぞら銀行	25,000	4,450.00	111,250,000	
	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	15,100	3,817.00	57,636,700	
	東京海上ホールディングス	19,800	5,114.00	101,257,200	
	日本郵政	40,300	1,305.00	52,591,500	
小計		666,300		1,867,603,650	
合計				1,867,603,650	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
日本円	株式20銘柄	99.4%	100.0%

(2) 株式以外の有価証券（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成29年12月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	107,919,290
投資証券	3,533,337,100
未収配当金	24,865,432
流動資産合計	3,666,121,822
資産合計	3,666,121,822
負債の部	
流動負債	
未払金	93,978,819
その他未払費用	4,749
流動負債合計	93,983,568
負債合計	93,983,568
純資産の部	
元本等	
元本	1,470,472,788
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,101,665,466
元本等合計	3,572,138,254
純資産合計	3,572,138,254
負債純資産合計	3,666,121,822

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、平成29年6月20日から平成30年6月18日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）の元本状況	
期首（平成28年12月21日）の元本額	668,809,284円
対象期間中の追加設定元本額	1,102,347,395円
対象期間中の一部解約元本額	300,683,891円
平成29年12月18日現在の元本額の内訳	
明治安田 J - R E I T 戦略ファンド（毎月分配型）	942,515,794円
ノーロード明治安田 5 資産バランス（安定コース）	13,916,360円
ノーロード明治安田 5 資産バランス（安定成長コース）	14,027,115円
ノーロード明治安田 5 資産バランス（積極コース）	28,592,952円
ノーロード明治安田 J - R E I T アクティブ	146,181,953円
ノーロード明治安田円資産バランス	87,998,073円
明治安田 J - R E I T ・ P ファンド（適格機関投資家私募）	237,240,541円
計	1,470,472,788円
2. 対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	2.4292円
(10,000口当たり純資産額)	(24,292円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成29年12月18日現在）

種類	銘柄	口数（口）	評価額		備考
			単価	金額	
投資証券					
日本円	MCUBS MidCity投資法人	346	380,000	131,480,000	
	森ヒルズリート投資法人	721	136,200	98,200,200	
	アドバンス・レジデンス投資法人	320	276,500	88,480,000	
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	388	475,500	184,494,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	647	243,600	157,609,200	
	日本プロロジスリート投資法人	910	241,100	219,401,000	
	星野リゾート・リート投資法人	285	552,000	157,320,000	
	ヒューリックリート投資法人	490	163,700	80,213,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,433	110,700	158,633,100	
	ケネディクス商業リート投資法人	715	233,000	166,595,000	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	504	106,500	53,676,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,124	143,000	160,732,000	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	402	361,500	145,323,000	
	日本ビルファンド投資法人	347	554,000	192,238,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	317	537,000	170,229,000	
	日本リテールファンド投資法人	965	203,600	196,474,000	
	オリックス不動産投資法人	1,183	155,500	183,956,500	
	グローバル・ワン不動産投資法人	381	398,000	151,638,000	
	インヴィンシブル投資法人	1,134	49,250	55,849,500	
	ケネディクス・オフィス投資法人	157	639,000	100,323,000	
	いちごオフィスリート投資法人	1,659	78,900	130,895,100	
	大和証券オフィス投資法人	279	574,000	160,146,000	
	大和ハウスリート投資法人	488	267,600	130,588,800	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,535	79,400	121,879,000	
	日本賃貸住宅投資法人	1,693	80,900	136,963,700	
小計		18,423		3,533,337,100	
合計				3,533,337,100	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
日本円	投資証券25銘柄	98.9%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（2017年12月19日から2018年6月18日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ノーロード明治安田円資産バランス】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期計算期間末 (2017年12月18日現在)	第2期中間計算期間末 (2018年6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	4,089,595	4,246,006
親投資信託受益証券	637,777,630	652,818,459
流動資産合計	641,867,225	657,064,465
資産合計	641,867,225	657,064,465
負債の部		
流動負債		
未払解約金	85,937	102,243
未払受託者報酬	99,642	104,437
未払委託者報酬	1,328,522	1,392,343
その他未払費用	16,742	17,546
流動負債合計	1,530,843	1,616,569
負債合計	1,530,843	1,616,569
純資産の部		
元本等		
元本	608,173,141	610,900,133
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	32,163,241	44,547,763
(分配準備積立金)	32,023,849	31,908,630
元本等合計	640,336,382	655,447,896
純資産合計	640,336,382	655,447,896
負債純資産合計	641,867,225	657,064,465

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 (自 2016年12月21日 至 2017年6月20日)	第2期中間計算期間 (自 2017年12月19日 至 2018年6月18日)
営業収益		
有価証券売買等損益	9,899,180	13,680,829
営業収益合計	9,899,180	13,680,829
営業費用		
受託者報酬	98,344	104,437
委託者報酬	1,311,221	1,392,343
その他費用	18,095	19,188
営業費用合計	1,427,660	1,515,968
営業利益又は営業損失()	8,471,520	12,164,861
経常利益又は経常損失()	8,471,520	12,164,861
中間純利益又は中間純損失()	8,471,520	12,164,861
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,299	27,973
期首剰余金又は期首欠損金()	-	32,163,241
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,914	363,464
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,914	363,464
剰余金減少額又は欠損金増加額	200	115,830
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	200	115,830
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	8,529,935	44,547,763

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2017年12月19日から2018年12月18日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、2017年12月19日から2018年6月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期計算期間末 (2017年12月18日現在)	第2期中間計算期間末 (2018年6月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 608,173,141口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 610,900,133口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0529円 (10,000口当たり純資産額) (10,529円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0729円 (10,000口当たり純資産額) (10,729円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間（自 2016年12月21日 至 2017年6月20日）

該当事項はございません。

第2期中間計算期間（自 2017年12月19日 至 2018年6月18日）

該当事項はございません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第1期計算期間 (自 2016年12月21日 至 2017年12月18日)	第2期中間計算期間 (自 2017年12月19日 至 2018年6月18日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第1期計算期間 (自 2016年12月21日 至 2017年12月18日)	第2期中間計算期間 (自 2017年12月19日 至 2018年6月18日)
期首元本額	600,000,000円	608,173,141円
期中追加設定元本額	13,682,011円	4,916,810円
期中一部解約元本額	5,508,870円	2,189,818円

2. デリバティブ取引関係

第1期計算期間末(2017年12月18日現在)

該当事項はございません。

第2期中間計算期間末(2018年6月18日現在)

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田社債マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2018年6月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,184,065,303
国債証券	6,308,946,000
特殊債券	12,466,343,076
社債券	98,343,346,300
未収入金	815,876,000
未収利息	252,739,011
前払費用	13,988,280
流動資産合計	119,385,303,970
資産合計	119,385,303,970
負債の部	
流動負債	
未払金	1,100,515,000
その他未払費用	167,660
流動負債合計	1,100,682,660
負債合計	1,100,682,660
純資産の部	
元本等	
元本	93,612,737,335
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	24,671,883,975
元本等合計	118,284,621,310
純資産合計	118,284,621,310
負債純資産合計	119,385,303,970

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の2018年6月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2018年4月27日から2019年4月26日までとなっております。

(その他の注記)

(2018年6月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2017年12月19日 至 2018年6月18日）の元本状況	
期首（2017年12月19日）の元本額	92,117,271,409円
対象期間中の追加設定元本額	2,491,890,005円
対象期間中の一部解約元本額	996,424,079円
2018年6月18日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田社債アクティブ	850,716,988円
ノーロード明治安田円資産バランス	171,291,994円
明治安田社債Pファンド（適格機関投資家私募）	1,782,139,660円
明治安田社債ファンド（適格機関投資家私募）	90,808,588,693円
計	93,612,737,335円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2636円
(10,000口当たり純資産額)	(12,636円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2018年6月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	11,145,007
株式	1,688,489,100
未収配当金	20,810,150
流動資産合計	1,720,444,257
資産合計	1,720,444,257
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	561
流動負債合計	561
負債合計	561
純資産の部	
元本等	
元本	1,279,297,017
剰余金	
剰余金又は欠損金()	441,146,679
元本等合計	1,720,443,696
純資産合計	1,720,443,696
負債純資産合計	1,720,444,257

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の2018年6月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2017年7月26日から2018年7月25日までとなっております。

(その他の注記)

(2018年6月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2017年12月19日 至 2018年6月18日）の元本状況	
期首（2017年12月19日）の元本額	1,373,106,340円
対象期間中の追加設定元本額	412,136,301円
対象期間中の一部解約元本額	505,945,624円
2018年6月18日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田円資産バランス	162,298,693円
明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド（適格機関投資家私募）	1,116,998,324円
計	1,279,297,017円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3448円
(10,000口当たり純資産額)	(13,448円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2018年6月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	200,296,949
投資証券	6,522,892,800
未収入金	105,001,110
未収配当金	56,658,199
流動資産合計	6,884,849,058
資産合計	6,884,849,058
負債の部	
流動負債	
未払金	240,054,596
その他未払費用	8,974
流動負債合計	240,063,570
負債合計	240,063,570
純資産の部	
元本等	
元本	2,551,495,765
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,093,289,723
元本等合計	6,644,785,488
純資産合計	6,644,785,488
負債純資産合計	6,884,849,058

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の2018年6月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、2017年6月20日から2018年6月18日までとなっております。

(その他の注記)

(2018年6月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2017年12月19日 至 2018年6月18日)の元本状況	
期首(2017年12月19日)の元本額	1,470,472,788円
対象期間中の追加設定元本額	1,264,494,703円
対象期間中の一部解約元本額	183,471,726円
2018年6月18日現在の元本額の内訳	
明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)	1,993,031,715円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	12,818,839円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	12,984,445円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	26,807,100円
ノーロード明治安田J-REITアクティブ	172,248,018円
ノーロード明治安田円資産バランス	83,751,724円
明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)	249,853,924円
計	2,551,495,765円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6043円
(10,000口当たり純資産額)	(26,043円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

(2018年7月31日現在)

【純資産額計算書】

資産総額	665,168,788 円
負債総額	363,849 円
純資産総額 (-)	664,804,939 円
発行済口数	614,789,291 口
1口当たり純資産額 (/)	1.0814 円
(1万口当たり純資産額)	(10,814 円)

(参考)

・明治安田社債マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	121,816,251,467 円
負債総額	2,121,419,477 円
純資産総額 (-)	119,694,831,990 円
発行済口数	94,642,642,162 口
1口当たり純資産額 (/)	1.2647 円
(1万口当たり純資産額)	(12,647 円)

・明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,709,636,203 円
負債総額	2,416 円
純資産総額 (-)	1,709,633,787 円
発行済口数	1,267,397,374 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3489 円
(1万口当たり純資産額)	(13,489 円)

・明治安田J-REITマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,321,598,745 円
負債総額	711,675,642 円
純資産総額 (-)	8,609,923,103 円
発行済口数	3,237,789,366 口
1口当たり純資産額 (/)	2.6592 円
(1万口当たり純資産額)	(26,592 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

< 過去5年間における資本金の額の推移 >
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年7月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	156 本	1,470,505,204,270 円
単位型株式投資信託	3 本	8,591,234,084 円
合計	159 本	1,479,096,438,354 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,899,403	8,848,374
前払費用	124,738	120,943
未収入金	33	-
未収委託者報酬	763,283	1,195,215
未収運用受託報酬	125,850	121,276
未収投資助言報酬	213,802	241,655
繰延税金資産	-	57,561
その他	25	171
流動資産合計	10,127,137	10,585,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 70,202	¹ 183,994
器具備品	¹ 63,906	¹ 171,123
建設仮勘定	7,909	258
有形固定資産合計	142,018	355,375
無形固定資産		
ソフトウェア	44,445	72,467
電話加入権	6,662	6,662
その他	49	26
ソフトウェア仮勘定	8,000	-
無形固定資産合計	59,157	79,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	-
長期差入保証金	109,020	181,690
長期前払費用	1,315	5,381
前払年金費用	48,679	65,364
投資その他の資産合計	160,168	252,436
固定資産合計	361,344	686,968
資産合計	10,488,482	11,272,167

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	40,627	66,282
未払金	473,405	947,328
未払収益分配金	124	132
未払償還金	7,137	7,137
未払手数料	260,130	411,569
その他未払金	206,013	528,489
未払費用	28,001	34,681
未払法人税等	261,995	237,896
未払消費税等	48,690	59,288
賞与引当金	106,594	111,465
流動負債合計	959,315	1,456,943
固定負債		
繰延税金負債	20,955	33,978
資産除去債務	28,843	58,490
固定負債合計	49,799	92,469
負債合計	1,009,114	1,549,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,789,505	2,032,929
利益剰余金合計	4,964,546	5,207,971
株主資本合計	9,479,330	9,722,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	-
評価・換算差額等合計	36	-
純資産合計	9,479,367	9,722,754
負債・純資産合計	10,488,482	11,272,167

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,516,577	4,855,026
受入手数料	6,587	5,274
運用受託報酬	1,682,876	1,999,074
投資助言報酬	394,935	435,317
営業収益合計	6,600,976	7,294,693
営業費用		
支払手数料	1,686,614	1,675,008
広告宣伝費	41,134	70,117
公告費	258	-
調査費	1,111,296	1,378,602
調査費	511,550	574,087
委託調査費	599,746	804,514
委託計算費	329,669	341,672
営業雑経費	90,520	98,265
通信費	11,759	14,032
印刷費	65,240	70,234
協会費	7,911	8,466
諸会費	5,461	5,531
営業雑費	147	0
営業費用合計	3,259,493	3,563,665
一般管理費		
給料	1,413,977	1,504,298
役員報酬	62,291	64,993
給料・手当	1,096,641	1,163,033
賞与	255,044	276,272
その他報酬	2,281	-
賞与引当金繰入	106,594	111,465
法定福利費	219,445	229,143
福利厚生費	33,700	37,638
交際費	1,863	1,309
寄付金	200	200
旅費交通費	28,955	29,907
租税公課	58,480	61,257
不動産賃借料	118,968	157,238
退職給付費用	43,073	43,818
固定資産減価償却費	59,320	75,829
事務委託費	115,835	97,645
諸経費	77,674	78,926
一般管理費合計	2,280,370	2,428,681
営業利益	1,061,112	1,302,346

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業外収益		
受取利息	403	179
受取配当金	2	9
投資有価証券売却益	-	98
投資有価証券償還益	0	-
償還金等時効完成分	28	28
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,097	¹ 1,164
為替差益	127	631
雑益	691	663
営業外収益合計	2,350	2,775
営業外費用		
投資有価証券償還損	372	-
雑損失	163	663
時効成立後支払償還金	-	1,564
営業外費用合計	535	2,228
経常利益	1,062,927	1,302,892
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 0	² 10,559
移設関連費用	-	30,245
特別損失合計	0	40,805
税引前当期純利益	1,062,927	1,262,087
法人税、住民税及び事業税	325,809	372,601
法人税等調整額	10,187	44,522
法人税等合計	335,997	328,078
当期純利益	726,929	934,008

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892
当期変動額					
剰余金の配当			861,492	861,492	861,492
当期純利益			726,929	726,929	726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,562	134,562	134,562
当期末残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	74	74	9,613,818
当期変動額			
剰余金の配当			861,492
当期純利益			726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	134,451
当期末残高	36	36	9,479,367

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330
当期変動額					
剰余金の配当			690,584	690,584	690,584
当期純利益			934,008	934,008	934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	243,424	243,424	243,424
当期末残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当期変動額			
剰余金の配当			690,584
当期純利益			934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36	36	36
当期変動額合計	36	36	243,387
当期末残高	-	-	9,722,754

[注記事項]

(重要な会計方針)

- | |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～18年
器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	27,155千円	33,110千円
器具備品	282,865千円	233,830千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,097千円	1,164千円

2 前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

固定資産除却損の内容は、少額の為記載を省略しております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に建物付属設備6,108千円、システム関係3,084千円、什器備品1,362千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	861,492,731円	45,613円00銭	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690,584,268円	36,564円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2017年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,899,403	8,899,403	-
(2) 未収委託者報酬	763,283	763,283	-
(3) 未収運用受託報酬	125,850	125,850	-
(4) 未収投資助言報酬	213,802	213,802	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	-
(6) 長期差入保証金	109,020	107,974	1,045
資産計	10,112,513	10,111,468	1,045
(1) 未払手数料	260,130	260,130	-
(2) その他未払金	206,013	206,013	-
負債計	466,143	466,143	-

当事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,848,374	8,848,374	-
(2) 未収委託者報酬	1,195,215	1,195,215	-
(3) 未収運用受託報酬	121,276	121,276	-
(4) 未収投資助言報酬	241,655	241,655	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	-	-	-
(6) 長期差入保証金	181,690	181,208	481
資産計	10,588,211	10,587,730	481
(1) 未払手数料	411,569	411,569	-
(2) その他未払金	528,489	528,489	-
負債計	940,058	940,058	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,899,051	-	-	-
未収委託者報酬	763,283	-	-	-
未収運用受託報酬	125,850	-	-	-
未収投資助言報酬	213,802	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	115	-	-
長期差入保証金	-	-	109,020	-
合計	10,001,987	115	109,020	-

当事業年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,848,087	-	-	-
未収委託者報酬	1,195,215	-	-	-
未収運用受託報酬	121,276	-	-	-
未収投資助言報酬	241,655	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	-	-	181,690	-
合計	10,406,234	-	181,690	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,153	1,100	53
小計	1,153	1,100	53
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,153	1,100	53

当事業年度 (2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	1,198	98	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	13,563	千円
退職給付費用	43,073	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	78,188	"
前払年金費用の期末残高	48,679	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	552,011	千円
年金資産	600,963	"
	48,952	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"
前払年金費用	48,679	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,073	千円
----------------	--------	----

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	48,679	千円
退職給付費用	43,818	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	60,503	"
前払年金費用の期末残高	65,364	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	618,696	千円
年金資産	684,333	"
	65,637	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	"

前払年金費用	65,364	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,818	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	32,894	千円	34,130	千円
未払事業税	17,533	〃	16,621	〃
資産除去債務	8,831	〃	17,909	〃
その他	11,698	〃	8,629	〃
繰延税金資産小計	70,959	〃	77,291	〃
評価性引当額	70,959	〃	19,484	〃
繰延税金資産合計	-	〃	57,806	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	16	〃	-	〃
資産除去費用	6,033	〃	14,208	〃
前払年金費用	14,905	〃	20,014	〃
繰延税金負債合計	20,955	〃	34,222	〃
繰延税金負債の純額	20,955	〃	-	〃
繰延税金資産の純額	-	〃	23,583	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
法定実効税率	-	%	30.86	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	〃	0.02	〃
評価性引当額の増減	-	〃	4.08	〃
雇用拡大促進税制の特別控除	-	〃	1.03	〃
住民税均等割	-	〃	0.18	〃
その他	-	〃	0.04	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	%	25.99	%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。またオフィス増床に伴う原状回復費用増加額は29,266千円であり、使用見込期間を既存資産の耐用年数満了時とし、割引率は0.027%を適用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	28,469 千円	28,843 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	29,266 "
時の経過による調整額	374 "	380 "
期末残高	28,843 千円	58,490 千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,516,577	6,587	1,682,876	394,935	6,600,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,855,026	5,274	1,999,074	435,317	7,294,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	310,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	361,136	未収投資助言報酬	197,202

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	396,472	未収投資助言報酬	221,851
							支払手数料	351,238	未払手数料	114,770

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、前事業年度の支払手数料については金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	501,899円03銭	514,785円55銭
1株当たり当期純利益金額	38,488円37銭	49,452円47銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,479,367	9,722,754
普通株式に係る純資産額（千円）	9,479,367	9,722,754
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益（千円）	726,929	934,008

普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	726,929	934,008
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

(2018年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2018年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
明治安田生命保険相互会社 1	880,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
エイチ・エス証券 2	3,000	

1 明治安田生命保険相互会社は新規販売は行わず、換金のみ受け付けます。なお、分配金再投資コースの場合の分配金再投資は行われます。また、資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2 2018年7月30日より取扱いを開始しております。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

（参考情報：再信託受託会社の概要）

1. 名称、資本金の額及び事業の内容

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 2018年3月31日現在、10,000百万円

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。
- (2) 交付目論見書表紙に、その使用開始日及び委託会社等の情報として、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額を掲載します。
- (3) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (8) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書（目論見書）」
 - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (9) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2018年6月8日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田円資産バランスの平成28年12月21日から平成29年12月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーロード明治安田円資産バランスの平成29年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年8月3日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田円資産バランスの2017年12月19日から2018年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノーロード明治安田円資産バランスの2018年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年12月19日から2018年6月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。